

先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2022年5月10日～2022年11月7日

第14期決算日：2022年11月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、割安で好配当が期待でき、信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第14期末（2022年11月7日）

基準価額	23,245円
純資産総額	3,593百万円
騰落率	+9.1%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

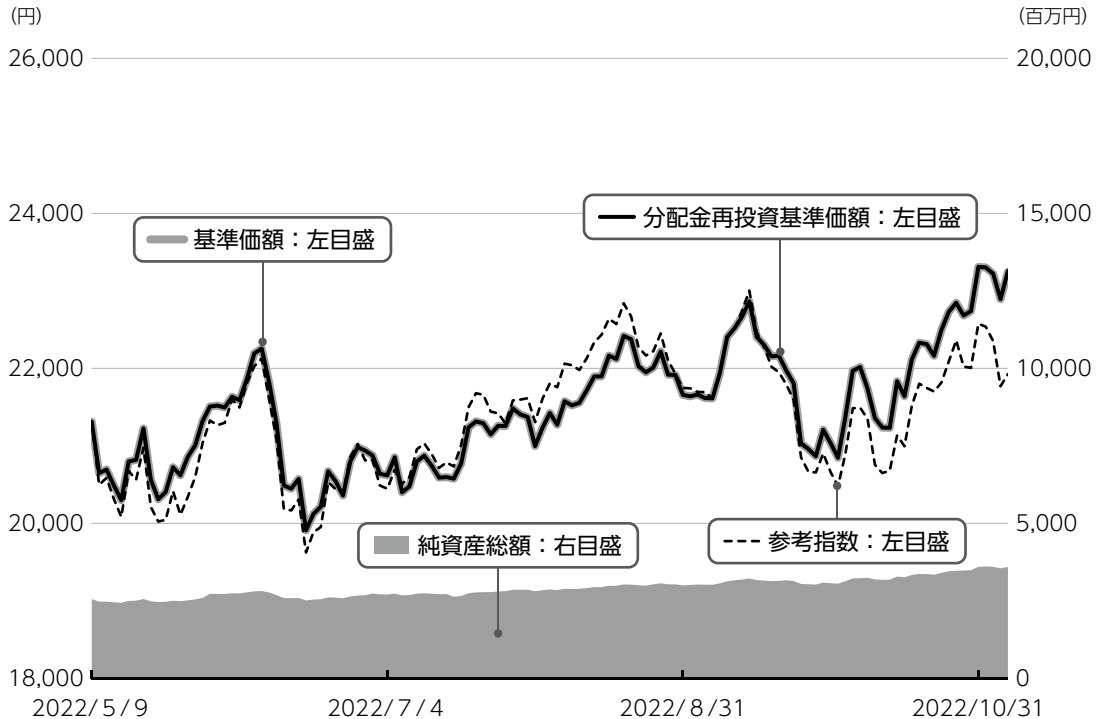
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第14期：2022年5月10日～2022年11月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第14期首	21,310円
第14期末	23,245円
既払分配金	10円
騰落率	9.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルなどの投資先通貨が日本との金利差の拡大などを背景に円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

一部の組入銘柄（エリー・インデムニティー、イーライ・リリーなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

世界的な物価上昇（インフレ）が継続し、米国などでの金融引き締めや景気悪化への懸念などを背景に先進国株式市況が下落した中、一部の組入銘柄（マイクロソフト、ブロードコムなど）の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年5月10日～2022年11月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	147	0.686	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(71)	(0.329)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.045	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.045)	
(c) 有価証券取引税	5	0.023	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.023)	
(d) その他費用	4	0.018	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	166	0.772	

期中の平均基準価額は、21,474円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

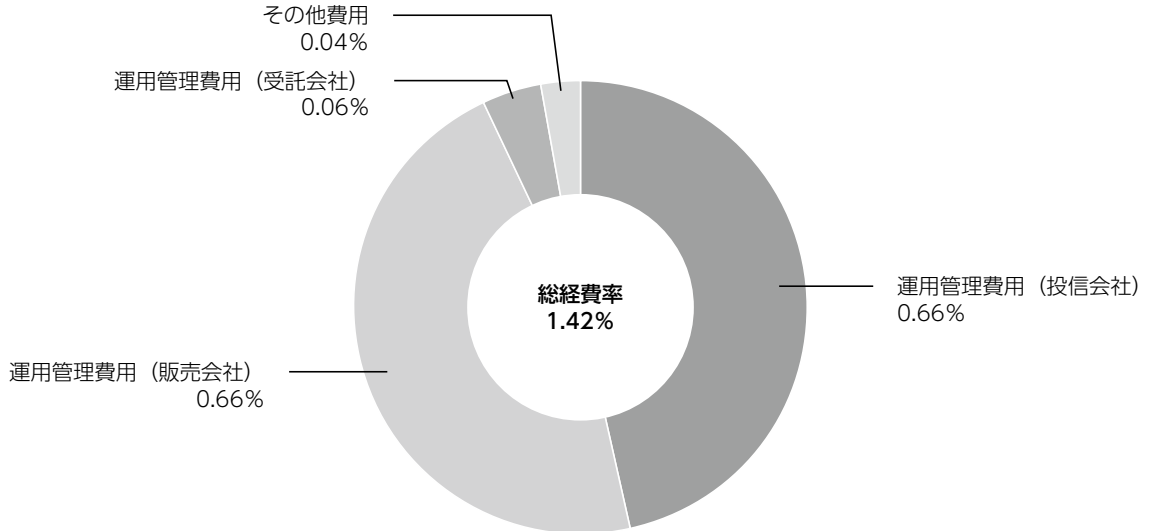
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.42%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年11月7日～2022年11月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年11月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/11/7 期初	2018/11/7 決算日	2019/11/7 決算日	2020/11/9 決算日	2021/11/8 決算日	2022/11/7 決算日
基準価額 (円)	13,566	13,422	14,281	13,087	19,630	23,245
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-0.9	6.6	-8.2	50.2	18.5
参考指数騰落率 (%)	—	1.6	8.3	5.4	45.9	2.0
純資産総額 (百万円)	2,158	1,873	1,416	778	1,498	3,593

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第14期：2022年5月10日～2022年11月7日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

世界主要先進国株式は下落しました。

期首から2022年6月前半にかけては、米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り金融引き締めへの懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。

6月後半から8月前半にかけては、堅調な一部経済指標や好調な一部企業決算などが好感されたことなどから上昇しました。

8月後半から期末にかけては、世界的な

インフレの継続や、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、米国などでの金融引き締めや景気先行き懸念などを受けて、株価は下落しました。

▶ 為替市況

主要通貨について当期を通じてみると、米ドル、ユーロ、英ポンドは日本との金利差の拡大などを背景に、円に対して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね95%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

マザーファンドの期末の組入比率は、98.9%としました。

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。

UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、

中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。

当期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

当期に新規に組み入れた銘柄はありませんでした。

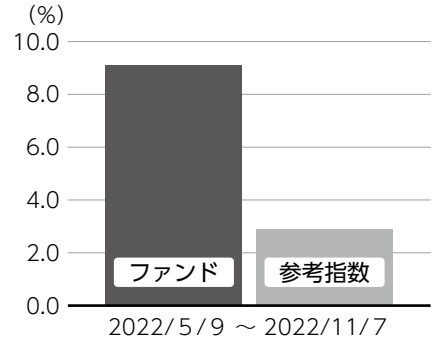
主な全株売却銘柄

メトロニック（アメリカ、医療機器メーカー）、武田薬品工業（日本、医薬品メーカー）：相対的な株価の割安度の観点などから、他銘柄への入れ替えのため全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はMSCIワールド・インデックス（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第14期
	2022年5月10日～2022年11月7日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.043%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,245

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。

欧米の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を示し、ロシアによるウクライナ侵攻の泥沼化と実体経済や金融市場への影響が依然として懸念される中、個別企業の本質的価値を十分に見定めた上で投資を行うとの基本的なスタンスに変更はありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、将来に亘って株主に還元できるキャッシュフローの創出力に比べて株価が割安となっている銘柄に投資を行い、配当利回りの水準も考慮してポートフォリオを構築します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

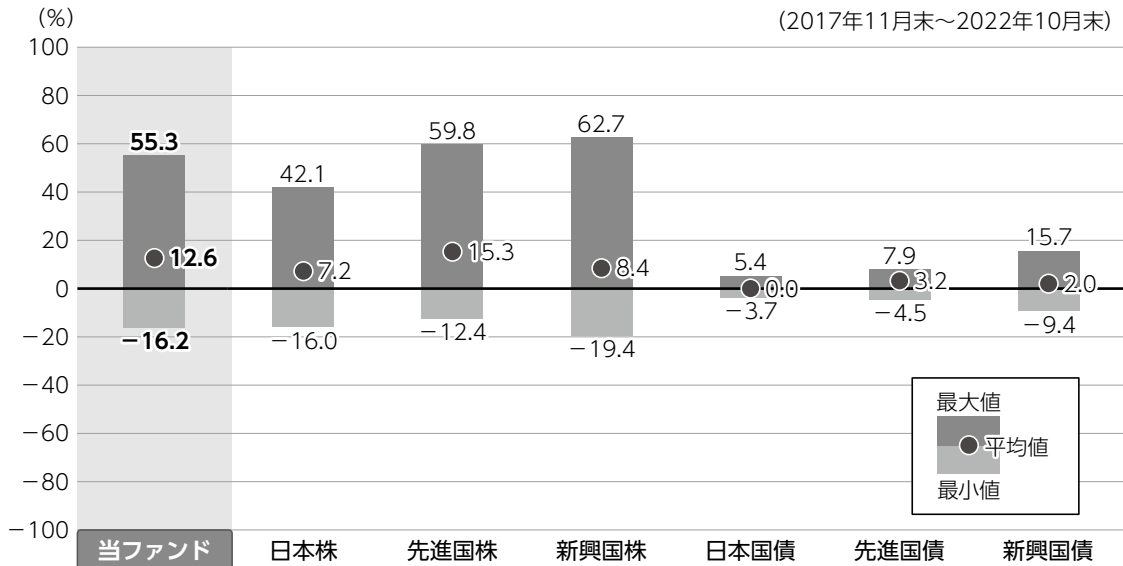
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年11月7日まで（2016年2月9日設定）
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド グローバル株式インカム マザーファンド受益証券</p> <p>■グローバル株式インカム マザーファンド 世界主要先進国の株式</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。 ・信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。 ・30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。
分配方針	<p>毎年5月7日および11月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年11月から2022年10月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年11月7日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第14期末 2022年11月7日
グローバル株式インカム マザーファンド	98.9%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

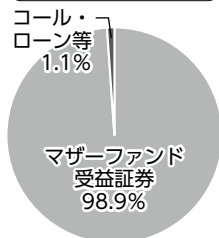
純資産等

項目	第14期末 2022年11月7日
純資産総額 (円)	3,593,003,254
受益権口数 (口)	1,545,682,878
1万口当たり基準価額 (円)	23,245

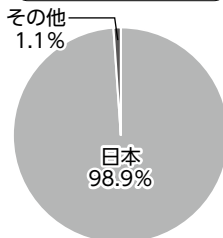
※当期中において追加設定元本は465,028,805円
同解約元本は 118,725,661円です。

種別構成等

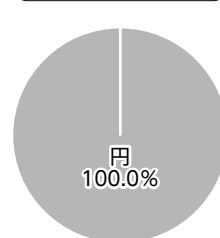
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

154014

2022年11月7日現在

組入上位ファンドの概要

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

基準価額の推移

2022年5月9日～2022年11月7日



1万口当たりの費用明細

2022年5月10日～2022年11月7日

項目	第200期～第205期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	16	0.045
(株 式)	(16)	(0.045)
(b)有価証券取引税	8	0.023
(株 式)	(8)	(0.023)
(c)その他費用	4	0.012
(保 管 費 用)	(4)	(0.012)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合計	28	0.080

作成期中の平均基準価額は、35,776円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：52銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	情報技術	5.0
2	ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	株式	アメリカ	金融	3.3
3	ELI LILLY & CO	株式	アメリカ	ヘルスケア	3.0
4	BROADCOM INC	株式	アメリカ	情報技術	3.0
5	AMERIPRISE FINANCIAL INC	株式	アメリカ	金融	2.9
6	ABBVIE INC	株式	アメリカ	ヘルスケア	2.9
7	SEMPRA ENERGY	株式	アメリカ	公益事業	2.8
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	ヘルスケア	2.8
9	AXA SA	株式	フランス	金融	2.6
10	GENERAL DYNAMICS CORP	株式	アメリカ	資本財・サービス	2.6

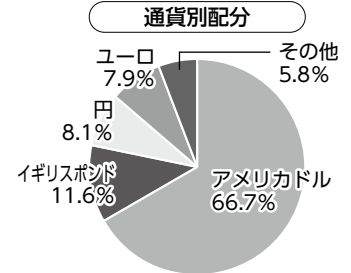
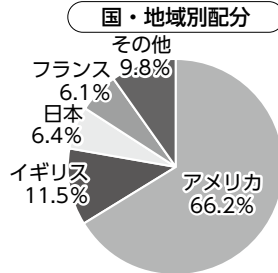
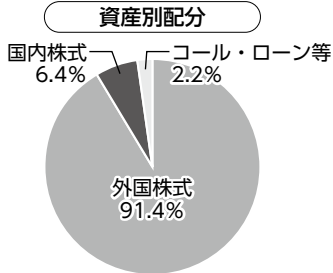
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、主要取引所所在地を表示しています。

※業種はG I C S（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいたものです。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、主要取引所所在地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI ワールド・インデックス（円換算）』について

MSCI ワールド・インデックス（円換算）は、MSCI ワールド・インデックス（米ドル建て税引き後配当込み）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPMorgan Global Diversified

JPMorgan Global Diversifiedとは、J.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信